

WE WILL

株 主 の 皆 様 へ

vol.04

証券コード4188



▲株式会社三菱ケミカルホールディングス

2018年4月1日 → 2019年3月31日

第14期 期末のご報告



KAITEKI実現をめざして
さらなる成長に向けた施策を着実に実行するとともに
事業基盤の強化に努めてまいります。

2019年6月 代表執行役社長 越智 仁

Top Message

Q: 当期の概要を教えてください。

A: 当期(2018年4月1日～2019年3月31日)は、機能商品分野における需要の減速や原料高の影響、またヘルスケア分野では昨年4月に実施された薬価改定の影響はありましたが、上期は素材分野において市況が好調に推移しました。一方で、下期は米中貿易摩擦の深刻化等への警戒感から一部の製品において需給が緩和するなど、先行きに対する不透明感が高まりました。このような状況の下、当期の連結業績は、売上収益は3兆9,234億円、コア営業利益は3,172億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,695億円となりました。当期の期末配当金につきましては、前期に比べて3円増配し、1株につき20円とさせていただきます。

Q: 今期の見通しはいかがでしょうか？

A: 今期(2019年4月1日～2020年3月31日)も、米中貿易摩擦の問題や英国のEU離脱問題等、三菱ケミカルホールディングスグループを取り巻く事業環境は先行き不透明な状況が続くと予想しています。このような中、素材分野の一部製品で軟化した市況が継続すること、ヘルスケア分野での薬価改定の影響やロイヤリティ収入の減収等も見込まれますが、一方で、素材分野の産業ガスセグメントでは当期に取得した欧米事業の収益が通年で寄与することに加え、機能商品分野における新增設プラント(米国のポリエステルフィルムや国内の光学用ポリビニルアルコールフィルム等)も収益にプラスの効果をもたらすでしょう。

Q: 科学技術の革新的な進化は新たな市場のニーズをもたらしていますね？

A: 科学技術の進化に伴い市場のニーズもますます複雑化しています。それらのニーズに的確に対応できるよう、事業部門間の連携を一層促進するとともに、オープンイノベーションやデジタルイノベーションを活用して研究開発力や技術力を強化することにより、革新的な製品やサービスの提供に努めていきます。また、シリコンバレーに設立したコーポレートベンチャーキャピタル子会社*を通じて、グローバルに最先端技術や新たなビジネスモデルへアクセスすることで、次世代成長領域における早期事業化も推進していきます。

Q: 地球温暖化、海洋プラスチック廃棄物の問題など、地球を取り巻く課題が深刻化していますね？

A: 当社グループとして、特に注力すべき市場(モビリティ・エレクトロニクス・メディカル等)を中心に、これら社会課題の解決に向けた最適なソリューションを提供していくことはもちろんですが、より包括的な取り組みも開始しています*。さらに、2050年におけるめざすべき社会を想定し、そこから振り返った2030年のあるべき姿をターゲットとしたアクションプランの検討も始めており、今後、具体的な経営戦略に反映させ、サーキュラー・エコノミーや地球温暖化対策等の実現に貢献する新たな価値創造に挑戦していきます。

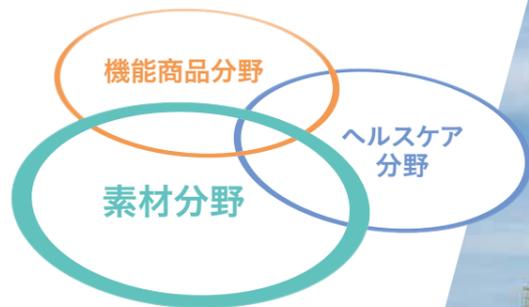
Q: 最後に株主の皆様へメッセージをお願いします。

A: 三菱ケミカルホールディングスグループは、人・社会・地球が抱える課題に対して、グループのイノベーション力を結集し、最適なソリューションを提供することで、その持続的な発展に貢献することをめざしています。引き続き、さらなる成長に向けた施策を着実に実行するとともに事業基盤の強化に努め、企業価値・株主価値の向上を図ってまいります。

※TOPICS(7頁)をご参照ください。

素材分野の紹介

三菱ケミカルホールディングスグループの「機能商品」、「素材」、「ヘルスケア」分野のうち、素材分野の製品・技術は、さまざまな産業や社会を支え、常に時代のニーズに合わせた体制で事業を展開しています。



MMA



▶ 世界で圧倒的なトップシェア

コスト優位性に優れた供給体制をグローバルに構築し、世界トップシェアを誇ります。アクリル樹脂板などの製品を、自動車や家電、水族館の水槽など、幅広い分野に提供しています。

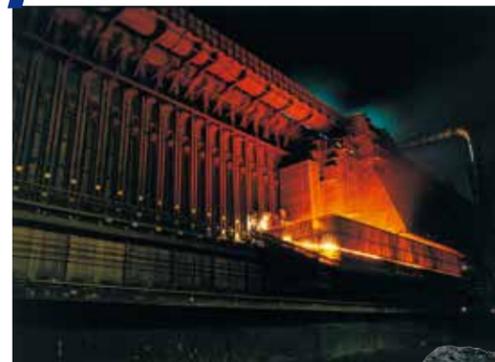
石化



▶ 生活を支えるポリエチレン、ポリプロピレン

エチレン、プロピレン、ベンゼンなどの基礎化学原料のほか、自動車、医療、食品用途まで、高品質・高機能のポリエチレン、ポリプロピレン製品を提供しています。

炭素



▶ 基幹産業に貢献する匠の技術

製鉄用コークス、電極用ニードルコークス、特殊炭素材用ピッチコークスは、国内外の鉄鋼産業、自動車産業を支えています。カーボンブラックは、タイヤや印刷用インクなど、身の回りで幅広く利用されています。



産業ガス ▶ 安定供給であらゆる産業を支える



産業ガス事業は、グループ会社の大陽日酸(株)が担っています。現代の産業は、酸素、窒素、アルゴンをはじめとする、さまざまな産業ガスを利用することで発展してきました。同社は、産業ガスで日本国内No.1の約40%のマーケットシェアを有しており、産業ガスのプロフェッショナルとして、日本、米国、欧州、アジア・オセアニアなどグローバルでの積極的な事業活動を展開しています。

大陽日酸(株)のグローバル展開



▶ 産業ガス事業として欧州に初進出

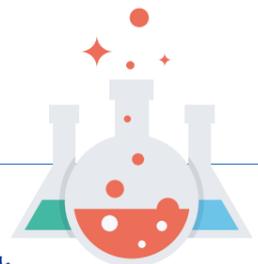
昨年12月、プラクスエア社(米国)の欧州事業の一部(ドイツ・スペイン・ポルトガル等9カ国の産業ガス事業、英国・アイルランド・オランダ・フランスの炭酸ガス事業、及びヘリウム関連事業)を取得し、産業ガス事業としては、欧州に初進出しました。

▶ 米国での事業展開を加速

世界最大の産業ガス市場である米国で、子会社のマチソン・トライガス社を通じて事業展開を加速しています。2016年9月、エア・リキード社(フランス)の米国事業の一部を取得し、産業ガスの供給体制を東部・中西部にも拡大、全米で製造から販売までのネットワークを確立しました。また、本年2月には、リンデ社(ドイツ)が米国で行っているHyCO事業*の一部を取得しました。オンサイト事業による中長期かつ安定的な収益への貢献が期待されます。

*石油精製・石油化学産業向けに水素・一酸化炭素をパイプラインで供給する事業

研究開発部門の紹介



グループコラボレーションとオープンイノベーションの推進

三菱ケミカルホールディングスグループの事業会社の間では、研究開発を共同で行っています(主な取り組みとして、機能商品分野では三菱ケミカル(株)と太陽日酸(株)が、ヘルスケア分野では三菱ケミカル(株)、田辺三菱製薬(株)と太陽日酸(株)が、それぞれ共同して研究開発を実施)。また、(株)三菱ケミカルホールディングスの先端技術・事業開発室が主要な事業会社と連携して、研究開発の統合戦略を策定しています。

一方で、AI、ビッグデータ、IoTの発展により、企業を取り巻く環境が劇的に変化しています。このような中、外部の研究機関やベンチャー企業を含む他社との戦略的連携を通じて、当社グループのみでは実現の難しい、既存の価値基準を超えるようなイノベーションをめざしています。

サイエンスを深く掘り下げる基礎研究から、今までにない素材・部材を生み出し、顧客のニーズに応える開発研究まで、幅広い活動を行っています。今回は三菱ケミカル(株)を中心に、三菱ケミカルホールディングスグループの研究開発部門をご紹介します。

Science & Innovation Center (神奈川県横浜市)の研究棟の新設

三菱ケミカル(株)は、2021年末の完成を目標に研究棟の新設を決定しました。

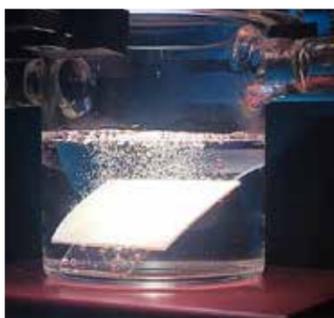
AI活用・デジタル化の最新鋭の設備を導入するとともに、社内外の人と議論しやすい環境をつくることで、研究活動をさらに活性化させ、市場のニーズや社会課題の解決に対応していきます。



(建物外観イメージ)

地球温暖化対策への大きな一歩として ～人工光合成プロジェクト～

三菱ケミカル(株)は、光触媒を用いて人工的に作り出した光合成を活用して、水と二酸化炭素(CO₂)から化学品を作る技術を研究しています。これまでの地球温暖化対策は、CO₂の排出量削減に重きが置かれてきましたが、人工光合成はCO₂を資源として活用するものであり、地球温暖化対策への大きな一歩となります。



R&Dトップメッセージ

三菱ケミカル(株)常務執行役員 垣本 昌久

当社は10の事業部門の軸、世界4極(欧米中アジア)の地域ごとの軸、モビリティ・エレクトロニクス・パッケージ等の5つのフォーカスマーケットと捉える軸、さらに12のテクノロジープラットフォームの軸の4つを縦横に駆使しながらビジネスを展開しており、研究開発もそのビジネスに沿って進めています。

一方で、研究開発にとって新テーマ創出は最重要課題です。その実現に向け、トップダウン型、ボトムアップ型、テーマ創出型の3つのアプローチがありますが、当社は、どの一つにも偏らず、トップダウンとボトムアップのバランスをうまくとりながら、オープンイノベーションを積極的に活用することで、時代の動きに柔軟に対応していきます。三菱ケミカルグループの研究開発は、Connect(多様性の結合)、Create(社会価値の創造)、Capture Value(経済価値の最大化)をモットーとし、R&Dビジョンすなわち「常にイノベーションを生み続け、持続的に社会に貢献する研究開発部門となる」ことを達成し、KAITEKIの実現を図っていきます。



KAITEKI ぴっくあっぷ

Vol.04

(株)三菱ケミカルホールディングスが、人・社会・地球の持続的発展への貢献をめざして提唱している「KAITEKI」。「KAITEKIぴっくあっぷ」と名付けたこのコーナーでは、KAITEKIのもとで推進しているさまざまな活動をご紹介します。

●KAITEKI理念体系見直し

三菱ケミカルホールディングスグループがKAITEKIのコンセプトを世の中に提唱してから、早10余年が経過しました。その期間、Sustainabilityの考え方が広く社会に認知され、SDGsをはじめとする持続可能な社会の実現に向けたさまざまな取り組みが進められています。また、当社グループにおいては事業領域を大きく拡大し、約7万人の人々が集うグローバルな企業グループへと成長しました。今後予想されるさらなるグローバル化、人々の価値観の多様化、急速なデジタル化といった産業構造のパラダイムシフトを見据えて、KAITEKIを企業活動の基盤としてより強固なものとし、マネージメントとオペレーションにおいてさらなる実践を行うことを目的として、KAITEKI経営の理念体系を「企業理念(ミッション)」、「ビジョン」、「価値基準(バ

リュー)」に整理、見直しました。これに続いて、2018年度より、当社グループにおいて、「KAITEKIブック」、「もっとKAITEKIワークショップ」の活動を開始しています。「KAITEKIブック」では、従業員一人一人がKAITEKIをより深く理解し、ステークホルダーの皆様とともに行動することをめざし、「もっとKAITEKIワークショップ」では、2年間をかけ約400人の国内外の部長職層を対象として、KAITEKIを事業単位により深く実装することを目的としています。今回の理念体系の見直しを新たな出発点として、これまで以上に持続可能な社会の構築に貢献するとともに、ビジョンとして掲げるKAITEKI実現をめざしてまいります。

KAITEKIの定義 人、社会、そして地球の心地よさがずっと続いていくこと

■経営理念

企業理念 Mission 人、社会、そして地球の心地よさがずっと続いていくことをめざし、Sustainability、Health、Comfortを価値基準として、グローバルにイノベーション力を結集し、ソリューションを提供していきます。

ビジョン Vision KAITEKI 実現

価値基準 Value Sustainability, Health, Comfort

コーポレートスローガン KAITEKI Value for Tomorrow

TOPICS

トピックス

スタートアップ企業と連携し新たな成長へ

㈱三菱ケミカルホールディングスは、米国シリコンバレーにコーポレートベンチャーキャピタル子会社であるダイヤモンド・エッジ・ベンチャーズ社を設立し、当社グループ事業に新たな成長をもたらすテクノロジーやビジネスモデルを持つスタートアップ企業との戦略的パートナーシップを進めています。

拡張現実(AR)・仮想現実(VR)向けのディスプレイ部材を開発するデジレンズ社(米国)への出資はその第1号案件です。同社は、ヘッドアップディスプレイなどに用いられるホログラム光学技術における世界的リーダーであり、様々な分野で用いられるARディスプレイに対し、独自のナノ材料やコア技術を提供しています。ARは、次世代デジタルプラットフォームとして大きな市場成長が予測されています。

今後も、当社グループの事業に新たな成長機会をもたらすスタートアップ企業とのパートナーシップを進めていきます。



㈱三菱ケミカルホールディングスは、「APTSIS 20」の達成に向け、さまざまな施策に取り組んでいます。ここでは、当社グループの主なトピックスをご紹介します。

プラスチック廃棄物問題の解決をめざして

深刻化する海洋プラスチック廃棄物問題の解決に貢献し、KAITEKI実現に向けた実効性の高いアクションプランとして、国内外の関連イニシアチブへ参画し、包括的な取り組みを開始しています。海洋プラスチック問題対応協議会に加え、2018年度下期には、グリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス*1、Alliance to End Plastic Waste*2、CE100*3での活動を開始しました。また、当社グループ全体での取り組みをさらに推進することを目的として、本年3月1日付で、㈱三菱ケミカルホールディングスKAITEKI推進室内にサーキュラーエコノミーグループを設置しました。

これまでの事業活動を通じて培った知見を広く提供するとともに、それらを基盤とした革新的な技術とソリュー

ションの提供を通じて、海洋プラスチック廃棄物問題の一日も早い解決に貢献できるよう取り組んでいきます。

※1 グリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)・・・海洋プラスチック問題の解決に向け、プラスチック製品の持続可能な使用や生分解性に優れたバイオプラスチック・紙等の代替素材の開発・推進を目的とした国内企業約200社からなるオールジャパン連合。当社は発起人、幹事会員として参画

※2 Alliance to End Plastic Waste(AEPW)・・・世界各国の約30の企業により設立された非営利団体。今後5年間で計15億ドルを投じ、プラスチック廃棄物の抑制、管理、また関連するソリューションを推進する施策を展開。当社はExecutive Committeeメンバーとして参画

※3 CE100・・・エレン・マッカーサー財団がサーキュラーエコノミーの実践を目的として運用するプログラム。当社は日本の化学メーカーとして初めて参画



生分解性プラスチック[BioPBS™]を用いた紙コップが、スターバックス社などが設立した「NextGen Consortium」が主催する次世代のコップを表彰するコンテスト「NextGen Cup Challenge」において、最もイノベティブなコップの一つとして選定されました!

Muse細胞製品の研究開発を促進

Muse細胞は、生体内では骨髄、血液、脂肪、臍帯、各臓器の結合組織に存在し、身体を構成するさまざまな細胞に分化する自然の幹細胞で、そのまま静脈内に点滴投与するだけで傷付いた臓器に集まり組織を修復します。このように点滴投与で身体への負担が少ないことに加え、腫瘍形成の可能性が極めて低いといった特長も有しています。

㈱生命科学インスティテュートでは、このMuse細胞製品「CL2020」について、昨年1月の急性心筋梗塞に続き、同9月には脳梗塞、同12月には表皮水疱症を対象疾患とした臨床試験を開始しました。

昨年10月に竣工した細胞加工施設も本年1月から稼働を開始しており、一日も早く高品質のMuse細胞製品を患者さんにお届けできるよう、さらに研究開発を進めます。



第2回 マネジメント紹介

三菱ケミカルホールディングスグループの経営者層を様々な切り口で紹介し、株主の皆様へ、当社グループをより知っていただくためのコーナーです。今回は、㈱三菱ケミカルホールディングスの先端技術・事業開発室を担当するラリー・マイクスナー常務です。

㈱三菱ケミカルホールディングス
執行役常務

ラリー・マイクスナー

Q: 自己紹介をお願いします。

A: 生まれは北カリフォルニアです。カリフォルニア工科大学(Caltech)にて化学工学の学士を、その後スタンフォード大学にて物理化学の博士号を取得した、いわゆる「California Boy」です。科学は万物の不可思議の鍵を開ける力で、それが人間の将来を変えていくものだと考え、小さな頃から科学の魅力の虜になりました。また、自分と全く異なる経験を持つ人々から学び、そこで得た知見をビジネスと私生活に活かすことを楽しんでいます。

Q: 執行役としてのミッションを教えてください。

A: 当社グループのイノベーションの視野を広げることです。既存事業の拡大に取り組むとともに、新しい事業機会の創出をめざします。デジタルトランスフォーメーションの推進と昨年シリコンバレーに設立したコーポレートベンチャーキャピタル子会社がその一例となります。

Q: プライベートについて教えてください。

A: 20年前に日本と出会って以来、日々、日本の言葉、歴史、文化を学ぶことが私の喜びになっています。ギターも弾きますし、若い頃から自然を愛し、またスポーツが大好きです。ゴルフ熱の高い日本に住んでいますので、今年はゴルフの腕も磨こうと思っています。旅館と温泉が大好きで、日本の食は世界で一番美味しいと感じています。

Q: 日本の印象について教えてください。

A: 人生の中で日本との繋がりは最も豊かな経験のひとつです。一見、不合理に思えることでも、実は自分自身の見方が狭量であるからだと思ひつき、もっと深く考える必要があることを日本から学びました。私生活でも仕事においても毎日新たに学んでいます。この姿勢は、「日本式」や「アメリカ式」にとらわれることなく、場に応じて文化を越えた最良の選択を得る源だと思っています。

Q: 最後に、㈱三菱ケミカルホールディングスの株主の皆様へメッセージをお願いします。

A: 社会、企業双方の進化にとってイノベーションは根本的な推進力です。このイノベーションは、日々のハードワークからだけでなく、自由な発想、異なる意見に寛容な企業文化、新旧考え方の予期せぬ衝突から生まれるものです。三菱ケミカルホールディングスグループに新しい風を吹き込み、その成果を会社の成長につなげていきたいと思っています。



連結業績の概要

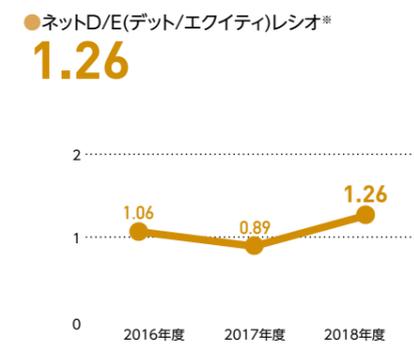
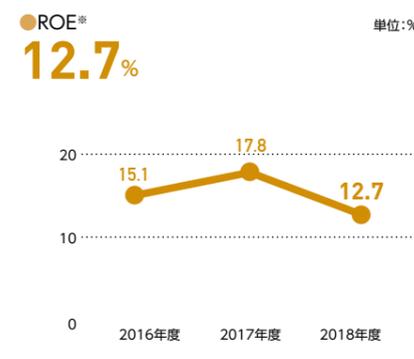
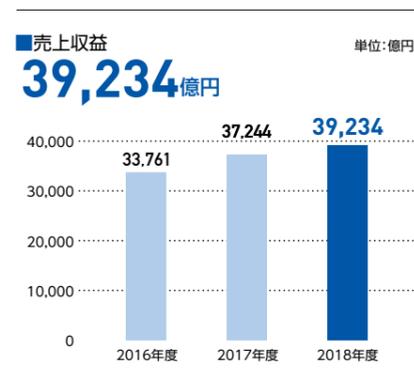
上期は市況が好調に推移する一方で、下期は世界経済の先行きに対する不透明感が高まり、増収・減益となりました。

上期は市況が好調に推移中、下期は一部製品の需給が緩和

当期の連結業績は、売上収益は3兆9,234億円(前期比1,990億円増)となり、利益面では、コア営業利益は3,172億円(同633億円減)、営業利益は2,980億円(同577億円減)となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,695億円(同423億円減)となりました。

ネットD/Eレシオが0.37ポイント上昇

資産合計は、大陽日酸(株)による欧米事業の取得等により、5兆5,725億円(前期末比8,711億円増)となり、負債合計は、上記取得のための資金調達に伴う有利子負債の増加等により、3兆5,466億円(同7,647億円増)となりました。また、資本合計は、親会社の所有者に帰属する当期利益1,695億円の計上により利益剰余金が増加したこと等により、2兆2,599億円(同1,064億円増)となりました。この結果、ROEは12.7%となり、ネットD/Eレシオは1.26となりました。



※ グラフは国際会計基準(IFRS)に準拠した用語で表示しております。
 ※ コア営業利益とは、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いた経常的な利益のことです。
 ※ ROE=親会社の所有者に帰属する当期利益÷親会社所有者帰属持分(期首期末平均)
 ※ ネットD/Eレシオ={有利子負債(割引手形を含む)−(現金・現金同等物+手元運用資金残高)}÷親会社所有者帰属持分

連結財務諸表の概要(国際会計基準(IFRS)に準拠)

連結財政状態計算書 (単位:億円)

勘定科目	当期末	前期末	勘定科目	当期末	前期末
	2019年3月31日現在	2018年3月31日現在		2019年3月31日現在	2018年3月31日現在
(資産)			(負債)		
現金及び現金同等物	3,215	2,776	有利子負債	Point 1 22,468	16,061
営業債権	8,551	8,548	営業債務	4,924	4,886
棚卸資産	6,230	6,077	その他	8,074	6,872
その他の金融資産	2,483	2,474	負債合計	35,466	27,819
その他	939	642	(資本)		
流動資産	21,418	20,517	資本金	500	500
有形固定資産	16,834	14,335	資本剰余金	3,215	3,211
のれん	Point 1 6,488	3,242	自己株式	Point 2 △636	△436
無形資産	5,688	3,552	利益剰余金	10,739	9,569
その他の金融資産	2,286	2,445	その他の資本の構成要素	△38	13
その他	3,011	2,923	親会社の所有者に帰属する持分合計	13,780	12,858
非流動資産	34,307	26,497	非支配持分	6,479	6,337
資産合計	55,725	47,014	資本合計	20,259	19,195
			負債及び資本合計	55,725	47,014

※ 前期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、前期の数値を遡及修正しております。

連結持分変動計算書 当期[2018年4月1日から2019年3月31日まで] (単位:億円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2018年4月1日残高	500	3,211	△436	9,569	13	12,858	6,337	19,195
会計方針の変更による累積的影響額				△1		△1	0	△1
当期利益				1,695		1,695	472	2,167
その他の包括利益					△78	△78	△30	△108
当期包括利益				1,695	△78	1,617	442	2,059
自己株式の変動			Point 2 △200			△200		△200
配当				△529		△529	△380	△909
支配継続子会社に対する持分変動		△2				△2	58	56
その他		6		4	27	37	22	59
所有者との取引額等合計		4	△200	△525	27	△694	△300	△994
2019年3月31日残高	500	3,215	△636	10,739	△38	13,780	6,479	20,259

連結損益計算書 (単位:億円)

勘定科目	当期	前期	勘定科目	当期	前期
	2018年4月1日から2019年3月31日まで	2017年4月1日から2018年3月31日まで		2018年4月1日から2019年3月31日まで	2017年4月1日から2018年3月31日まで
売上収益	39,234	37,244	税引前利益	2,881	3,441
コア営業利益	3,172	3,805	法人所得税	△714	△677
非経常項目	△192	△248	当期利益	2,167	2,764
営業利益	2,980	3,557	親会社の所有者に帰属する当期利益	1,695	2,118
金融収益・費用	△99	△116	非支配持分に帰属する当期利益	472	646
(内、受取配当金)	(52)	(43)			
(内、為替差損益)	(4)	(△30)			

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:億円)

勘定科目	当期	前期	勘定科目	当期	前期
	2018年4月1日から2019年3月31日まで	2017年4月1日から2018年3月31日まで		2018年4月1日から2019年3月31日まで	2017年4月1日から2018年3月31日まで
税前損益	2,881	3,441	設備投資	△2,306	△2,283
減価償却費	1,993	1,789	資産売却	418	519
棚卸資産	△132	△709	投融資他	Point 1 △7,063	△1,595
営業債権債務他	△586	△542	投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,951	△3,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,156	3,979	有利子負債	6,296	△683
設備投資	△2,306	△2,283	配当他	△1,105	△823
資産売却	418	519	財務活動によるキャッシュ・フロー	5,191	△1,506
投融資他	Point 1 △7,063	△1,595	現金及び現金同等物の増減	396	△886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,951	△3,359	為替換算差等	43	27
有利子負債	6,296	△683	現金・現金同等物の期首残高	2,776	3,635
配当他	△1,105	△823	現金・現金同等物の期末残高	3,215	2,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,191	△1,506			
現金及び現金同等物の増減	396	△886			
為替換算差等	43	27			
現金・現金同等物の期首残高	2,776	3,635			
現金・現金同等物の期末残高	3,215	2,776			

Point 1 大陽日酸(株)による欧米事業取得

- 資産合計:主に、有形固定資産、のれん及び無形資産が増加しています。
- 負債合計:主に、資金調達に伴い有利子負債が増加しています。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー:投融資他の支出が増加しています。

Point 2 自己株式の取得

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を200億円取得しました。

会社概要

商号 株式会社三菱ケミカルホールディングス
 (英文社名:Mitsubishi Chemical Holdings Corporation)
 本店所在地 〒100-8251
 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号(パレスビル)
 電話 03-6748-7200
 資本金 500億円

取締役 (2019年6月25日現在)

小林 喜光	取締役会長	伊藤 大義	社外取締役
越智 仁	取締役	國井 秀子	社外取締役
伊達 英文	取締役	橋本 孝之	社外取締役
藤原 謙	取締役	程 近智	社外取締役
ルンフレクソン	取締役	菊池きよみ	社外取締役
浦田 尚男	取締役		
小林 茂	取締役		

執行役 (2019年6月25日現在)

越智 仁	代表執行役 執行役社長
大久保 和行	代表執行役 執行役専務(情報システム室、生産技術室)
池川 喜洋	執行役常務(経営戦略部門)
ラーマイクスター	執行役常務(先端技術・事業開発室)
伊達 英文	執行役常務 最高財務責任者 (経営管理室、広報・IR室(IR))
藤原 謙	執行役常務 コンプライアンス推進統括執行役 (法務室、総務・人事室、内部統制推進室、海外統括会社)
羽深 成樹	執行役(政策・渉外室、広報・IR室(広報))

株式の状況 (2019年3月31日現在)

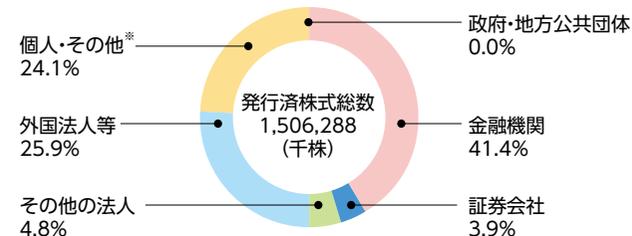
発行可能株式総数 6,000,000,000株
 発行済株式総数 1,506,288,107株
 株主総数 206,844名

大株主 (2019年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	103,414	7.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	82,308	5.8
明治安田生命保険相互会社	64,389	4.5
日本生命保険相互会社	42,509	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4	28,319	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口5	25,724	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口7	25,552	1.8
エスエスピーティーシー クライアント オムニバス アカUNT	21,503	1.5
株式会社三菱UFJ銀行	20,553	1.4
ステートストリートバンク ウェストクライアント トリーティー 505234	20,472	1.4

※上記のほか、当社が自己株式として83,118千株を保有しておりますが、上記出資比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布の状況 (2019年3月31日現在)



※「個人・その他」には、当社の自己株式としての保有分(5.5%)が含まれております。

1株当たり配当金(円)



株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 株主確定基準日
 - ①定時株主総会 3月31日
 - ②期末配当金 3月31日
 - ③中間配当金 9月30日
 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
- 公告の方法 電子公告の方法により行います。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
 ◎公告掲載URL
<https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/ir/index.html>
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 郵便物送付先及びお問い合わせ先
 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 0120-232-711(通話料無料)



当社ホームページをご活用ください。

<https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>

当社ホームページでは、プレスリリースや中期経営計画、決算情報等を掲載しておりますので、ぜひご活用ください。

三菱ケミカルホールディングス

検索



携帯電話やスマートフォンなどから、QRコードを読み取ってアクセスすることもできます。